

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

【銀行持株会社連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	337,050	331,136
うち、資本金及び資本剰余金の額	97,805	97,807
うち、利益剰余金の額	241,453	238,135
うち、自己株式の額(△)	2,208	2,221
うち、社外流出予定額(△)	-	2,584
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,000	3,341
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	3,000	3,341
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	190	179
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	80	86
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,511	8,430
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,511	8,430
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,698
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,088	2,045
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	352,617	346,918
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,204	6,279
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,532	3,645
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,671	2,633
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,155	9,965
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,365	16,245
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	336,251	330,672
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,006,346	3,007,335
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,876
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,876
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	132,982	132,982
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,139,329	3,140,317
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.71%	10.52%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

【銀行連結】		(単位:百万円、%)	
項目	2022年6月末	2022年3月末	
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	301,243	295,512	
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	90,854	
うち、利益剰余金の額	210,388	206,554	
うち、自己株式の額(△)	-	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	1,896	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,000	3,341	
うち、為替換算調整勘定	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	3,000	3,341	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,196	8,114	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,196	8,114	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,698	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	314,137	308,667	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,451	4,461	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,079	2,140	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,371	2,320	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	-	
適格引当金不足額	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
退職給付に係る資産の額	10,155	9,965	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	14,608	14,427	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	299,528	294,240	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,947,543	2,949,055	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,876	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,876	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	120,189	120,189	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,067,733	3,069,245	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.76%	9.58%	

【銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	294,049	288,577
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	83,312
うち、利益剰余金の額	210,736	207,161
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,896
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,725	7,598
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,725	7,598
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,698
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	303,471	297,875
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,366	4,374
うち、のれんに係るものの額	2,079	2,140
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,287	2,233
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,183	6,648
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,550	11,022
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	291,920	286,852
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,949,845	2,951,655
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,876
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,876
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,920	116,920
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,066,766	3,068,576
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.51%	9.34%